PPP/PFI推進アクションプラン
重点分野における
主要プロジェクト

PPP/PFI推進アクションプラン重点分野における主要プロジェクト

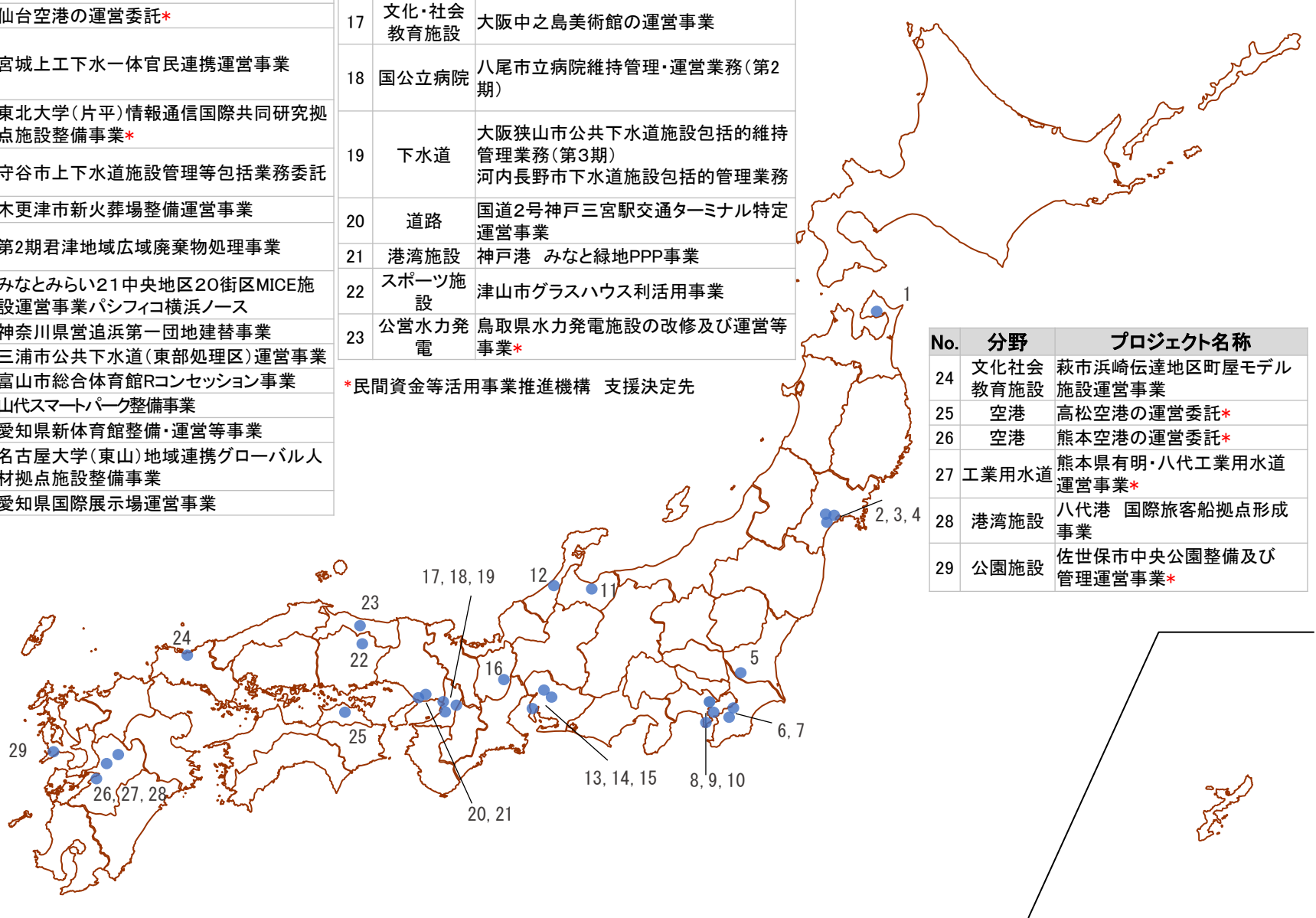
官民が連携して、より良い公共サービスを提供する取組が全国の様々な分野に広がっています。

No.	分野	プロジェクト名称
1	公園施設	代官山公園官民連携型賑わい拠点創出事業
2	空港	仙台空港の運営委託*
3	水道 下水道 工業用水道	宮城上工下水一体官民連携運営事業
4	大学施設	東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備事業*
5	水道 下水道	守谷市上下水道施設管理等包括業務委託
6	火葬場	木更津市新火葬場整備運営事業
7	一般廃棄物処理施設	第2期君津地域広域廃棄物処理事業
8	MICE施設	みなとみらい21中央地区20街区MICE施設運営事業パシフィコ横浜ノース
9	公営住宅	神奈川県営追浜第一団地建替事業
10	下水道	三浦市公共下水道（東部処理区）運営事業
11	スポーツ施設	富山市総合体育館Rコンセッション事業
12	公園施設	山代スマートパーク整備事業
13	スポーツ施設	愛知県新体育館整備・運営等事業
14	大学施設	名古屋大学（東山）地域連携グローバル人材拠点施設整備事業
15	MICE施設	愛知県国際展示場運営事業

No.	分野	プロジェクト名称
16	文化・社会教育施設	五個荘近江商人屋敷外村宇兵衛邸管理運営事業
17	文化・社会教育施設	大阪中之島美術館の運営事業
18	国公立病院	八尾市立病院維持管理・運営業務（第2期）
19	下水道	大阪狭山市公共下水道施設包括的維持管理業務（第3期） 河内長野市下水道施設包括的管理業務
20	道路	国道2号神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業
21	港湾施設	神戸港　みなと緑地PPP事業
22	スポーツ施設	津山市グラスハウス利活用事業
23	公営水力発電	鳥取県水力発電施設の改修及び運営等事業*

*民間資金等活用事業推進機構　支援決定先

No.	分野	プロジェクト名称
24	文化社会教育施設	萩市浜崎伝達地区町屋モデル施設運営事業
25	空港	高松空港の運営委託*
26	空港	熊本空港の運営委託*
27	工業用水道	熊本県有明・八代工業用水道運営事業*
28	港湾施設	八代港　国際旅客船拠点形成事業
29	公園施設	佐世保市中央公園整備及び管理運営事業*



公園施設

1　代官山公園官民連携型賑わい拠点創出事業（青森県）

【課題】来街者の減少や空き店舗・空き地の増加によるまちの活力・魅力の低下、公園施設の老朽化等による利用者数の低迷
【目的】『コミュニケーション・インフラ』やコロナ禍を踏まえた『新しいまちづくり』の考え方のもと、公園や周辺エリアが抱える課題、人口減少・少子高齢社会による様々な課題へ対応

【概　要】

実施自治体	むつ市 人口：約5.5万人（令和２年度時点）
事業方式	Park-PFI
事業期間	令和３年４月～令和23年３月（20年間） ※公募設置等計画の認定の有効期間
事業費	約2.1億円（税込）（施設整備に対する費用）
施設概要	【公募対象公園施設】 グランピング施設、飲食店、ドッグラン、管理棟等 【特定公園施設】 トイレ
事業実施主体	むつ不動産取引センター

【位　置　図】

（出典：国土地理院白地図を加工して作成）

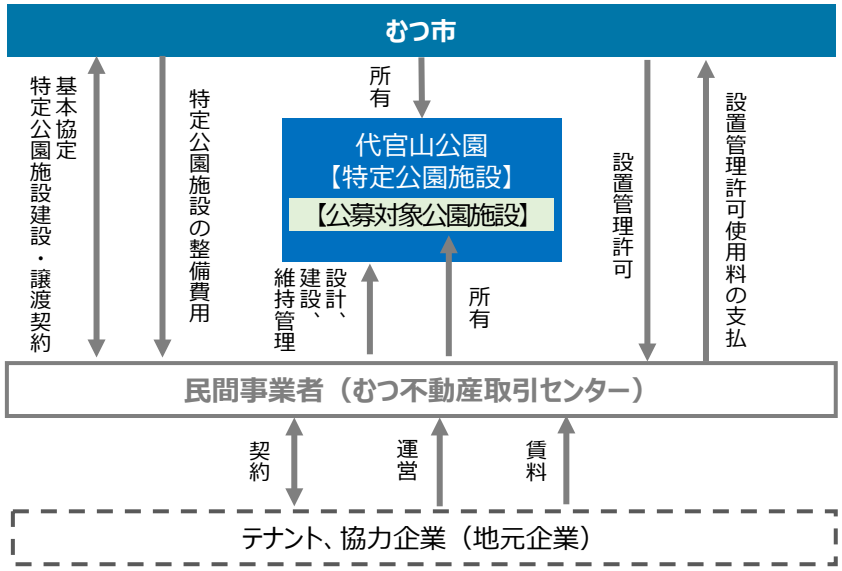
（出典：DAIKANYAMA PARKウェブサイト）
DAIKANYAMA MAP

（出典：むつ市提供資料）
事業開始前の状況

（出典：むつ市提供資料）
事業開始後の状況

（出典：むつ市ウェブサイト）
ドーム型グランピングテント

【事業スキーム】



【事業の効果】

自治体

- 公園の維持管理業務を事業者が実施することとし、別途公園全体の維持管理委託が不要
- 長期的な公園使用料と合わせ、市の財政負担を縮減

民間事業者

- Park-PFIにより整備した施設だけでなく、園内の維持管理も民間事業者が実施することで、公園全体の運営管理に民間事業者の創意工夫を活かすことが可能となることになり、収益が安定

地域

- 公園への集客と新しい人の流れを生み出し、公園周辺の飲食店舗に周遊することによる地域全体での賑わいと経済の相乗効果

利用者

- 民間事業者から提案された多彩な施設が公園の魅力向上につながっており、以前は年間300人程度の公園利用者が、供用開始後の令和4年には約16,000人に増加

空港

2 仙台空港の運営委託（宮城県）

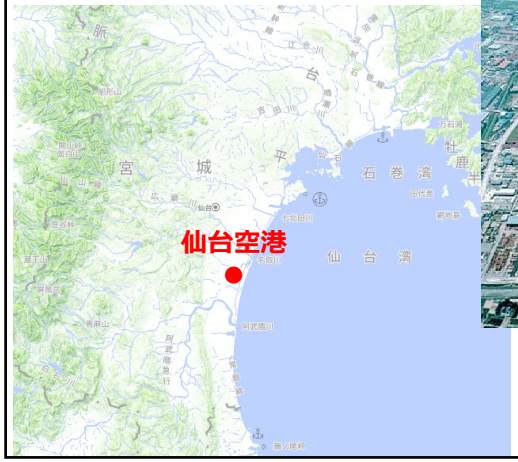
【目的】民活空港運営法に基づく民間による資金とノウハウを活用した経営を通じた、旅客数の増加等による仙台空港の活性化、及び内外の交流人口拡大等による地域活性化

【概　要】

設置管理者	国土交通省
事業方式	PFI（コンセッション方式）
事業期間	ビル施設等事業：平成27年12月～令和27年11月 空港運営事業：平成28年7月～令和27年11月
運営権対価	22億円（税抜）
施設概要	基本施設(滑走路、エプロン等)、旅客ビル等、駐車場
事業実施主体	SPC(特別目的会社)…仙台国際空港(株) 代表企業…東急(株)

【位　置　図】

※出典：地理院地図vectorを加工して作成



※出典(写真)：空港一覧（航空局）

【事業スキーム】

国

運営権設定 ↓　運営権対価 ↑　実施契約 ↕

SPC
仙台国際空港株式会社

- 東急
- 前田建設
- 東急不動産
- 豊田通商
- 東急エージェンシー
- 東急建設
- 東急コミュニティー

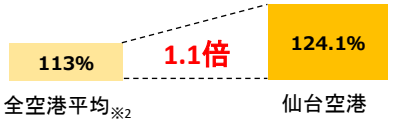
【事業の効果】

自治体・地域

- 運営権者のセールス専門部隊が主体的に取りくむ体制をつくることによるエアポートセールスを強化
- 就航便数の増加により、空港利用者数が増加することによる地域経済への波及効果

☆国際線の復便状況

国際線の定期便数※1について
R7.10時点の復便率（ R元.10時点比）



※1 国際線の定期便数は事業計画ベース
※2 全空港は、羽田、成田、関空、中部およびコンセッション空港以外の空港

利用者

- 新旅客搭乗施設の整備により利便性が向上

☆施設整備による利便性向上

※出典(写真)：仙台国際空港(株)

※新旅客搭乗施設（ピア棟）建設・供用開始
（平成30年10月供用開始）

上水道
下水道
工業用水道

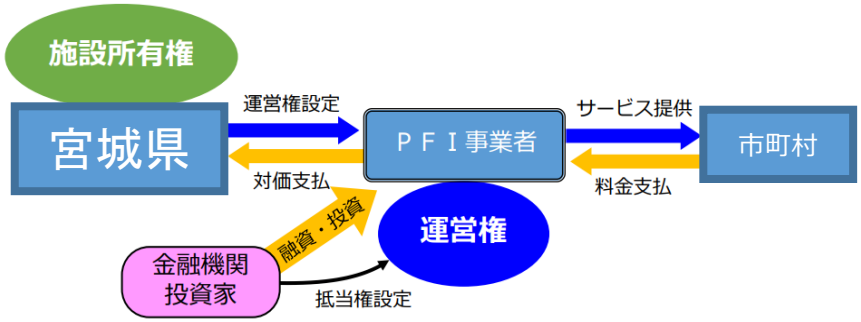
3　宮城上工下水一体官民連携運営事業（宮城県）

【課題】人口減少や節水型機器の普及に伴う料金収入の減少、県職員の減少、設備・管路の更新需要の増大等
【目的】スケールメリットを活かしたコスト削減と、水道・下水道・工業用水道３分野における全体最適を目指した事業運営

【概　要】

実施自治体	宮城県　人口約230.2万人（令和２年度時点）
事業方式	PFI（コンセッション方式）
事業期間	令和４年４月１日～令和24年３月31日（20年間）
契約金額	約1600億円（税抜）
事業概要	水道用水供給事業、工業用水道事業、流域下水道事業
事業実施主体	SPC(特別目的会社)…(株)みずむすびマネジメントみやぎ 代表企業…メタウォーター(株)

【事業スキーム】



➢ 水道用水供給事業及び工業用水道事業における「水道料金」、流域下水道事業における「維持管理負担金」は、業務分担に応じて県と運営権者がそれぞれ収受する。

※ なお、市町村及び工水ユーザー企業に負担をかけないよう、料金等は県が一括して徴収する。

水道料金等 ＝ 料金（県：管路等） ＋ 利用料金（運営権者：施設等）

事業対象エリア

出典：宮城県

みやぎ型管理運営方式 対象９事業

○ **水道用水供給事業（２事業）**
- 大崎広域水道事業
- 仙南・仙塩広域水道事業

○ **工業用水道事業（３事業）**
- 仙台北部工業用水道事業
- 仙塩工業用水道事業
- 仙台圏工業用水道事業

○ **流域下水道事業（４事業）**
- 仙塩流域下水道事業
- 阿武隈川下流流域下水道事業
- 鳴瀬川流域下水道事業
- 吉田川流域下水道事業

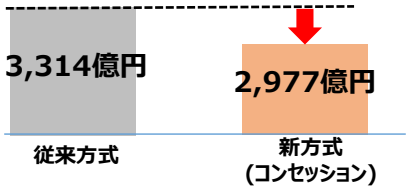
※対象外の流域下水道事業（３事業）
- 北上川下流流域下水道事業
- 迫川流域下水道事業
- 北上川下流東部流域下水道事業

【事業の効果】

自治体・利用者・地域

- 現行体制を続けた場合に対して、提案を踏まえた事業費は、約337億円の削減を達成
- 上記削減により、水道料金等の上昇抑制に寄与

削減効果
約337億円
9事業合計（▲10.2%）



民間事業者

- コンセッション手法の採用で、設計から運営まで一貫して技術力・ノウハウ・創意工夫を発揮

大学施設

4 東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備事業（宮城県）

【課題】1961年に建設された既存研究実験棟の老朽化や陳腐化、安全性の低下
【目的】新しい日常(New Normal)を見据えた人間性豊かなコミュニケーションを拓く産学官オープンイノベーション研究拠点の具現化

【概　要】

実施 国立大学法人	国立大学法人　東北大学
事業方式	PFI（BTO方式）
事業期間	設計・建設期間：令和4年11月～令和8年3月 維持管理・運営期間：令和7年10月～令和22年３月
契約金額	約49億円（税込）
施設概要	実験・研究室、レンタルラボ・オフィス、図書室等
事業実施主体	SPC(特別目的会社)：東北大学片平ＰＦＩ(株) 代表企業：西松建設(株)

【位　置　図】

情報通信国際共同研究拠点

現：狭小な共有エリア

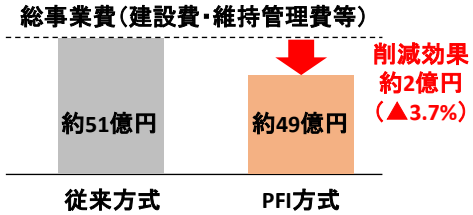
新：コワーキングスペース

【事業スキーム】

【事業の効果】

大学・利用者

- 大学：設計、建設、維持管理までを一貫して民間事業者の創意工夫やノウハウを生かすことで、**ライフサイクルコストの低減**が可能
- また、異分野研究者等との**新しい交流や一体感を生み出す**交流活動環境（オープンイノベーションテラス等）の整備により、**全学の産学官共創を推進**
- 学生や研究者：**効率的・効果的かつ安定的・継続的なサービスの享受**



民間事業者

- 長期契約及び性能発注により、総合建設企業として培った構想段階から維持管理までの**一貫した建設ノウハウ、マネジメント能力を発揮**

地域

- 産学官連携や企業との共同研究の推進により、**新たな地域産業の創出**に期待
- 質の高い教育研究の実施により、**地域を支える優秀な人材の輩出**

水道
下水道

5　守谷市上下水道施設管理等包括業務委託（茨城県）

【課題】施設の老朽化等に対応する実施体制の確保、ストック情報基盤の未整備、安定した事業費の確保
【目的】水道施設、下水道施設、農業集落排水施設の運転維持管理及び上水・下水道事業に係るコンサルタント業務を包括的に民間事業者に委託することにより、民間の創意工夫及びノウハウを活用し、上水・下水道事業の効率化と上水・下水道利用者へのサービス向上

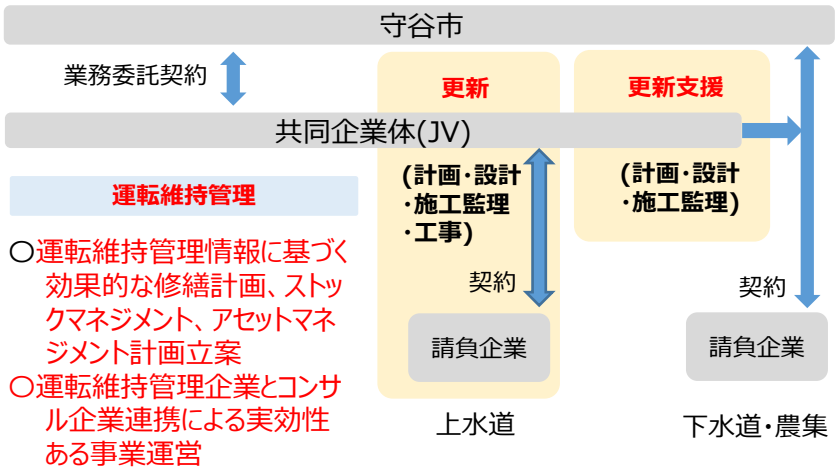
【概　要】

実施自治体	茨城県守谷市　人口約6.8万人（令和２年度時点）
事業方式	包括的民間委託
事業期間	令和5年4月1日～令和15年3月31日（10年間）
契約金額	約73億円（税込）
施設概要	水道施設　守谷配水場及び関連水道施設 下水道施設　守谷浄化センター及び関連ポンプ場 農集施設　西板戸井地区農業集落排水処理施設及び関連ポンプ場
事業実施主体	代表企業…(株)ウォーターエージェンシー 構成企業…(株)オリエンタルコンサルタンツ (株)中央設計技術研究所

【位　置　図】

守谷市上下水道事務所資料より

【事業スキーム】



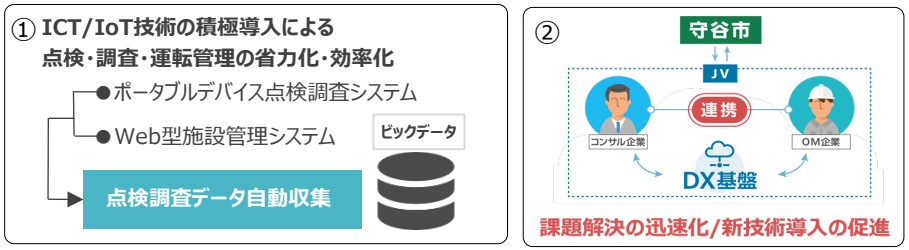
【事業の効果】

自治体・利用者・地域

- ICT／IoT技術の導入による作業の省力化・効率化
- 長期契約、管理と更新一体マネジメントによる施設管理の最適化

民間事業者

①長期契約でICT/IoT技術の導入等の設備投資により、作業の省力化・効率化
②コンサルとOM企業の連携によるDX基盤で、課題解決の迅速化



火葬場

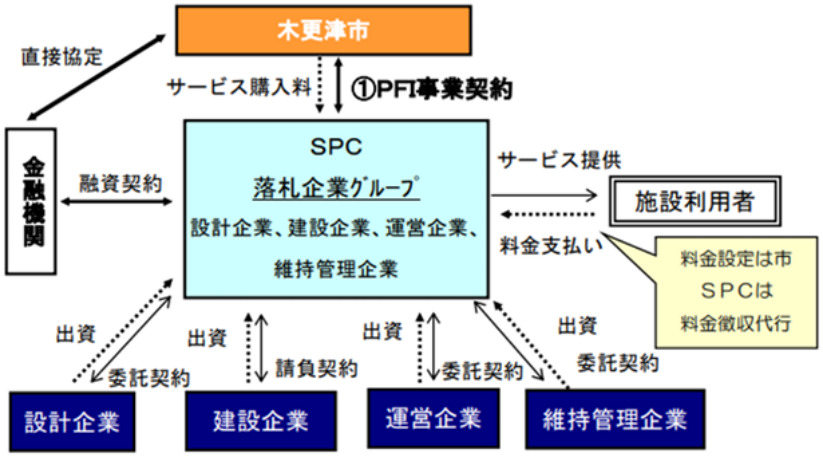
6　木更津市新火葬場整備運営事業　（千葉県）

【課題】木更津市をはじめとする、周辺地域での火葬場施設の老朽化および施設の維持管理・更新コストの負担増
【目的】４市広域による効率的・効果的な火葬場の共同整備運用により、質の高い火葬サービスを安定的に提供する

【概　要】

実施自治体	木更津市　人口約13.6万人（令和８年７月時点）
事業方式	BTO方式
事業期間	令和元年６月28日～令和19年９月30日
契約金額	約69億円（税込）
施設概要	火葬炉３基、 待合室２室、収骨室１室、機械室、授乳室、 多目的室
事業実施主体	SPC(特別目的会社)…かずさまごころサービス(株)

【事業スキーム】



【位　置　図】

（出典：木更津市HP）

【事業の効果】

居住者・地域

災害に強く環境性能に優れた、遺族や会葬者へ配慮した故人の旅立ちに相応しい施設づくり

自治体

4市広域による事業費の削減。さらにPFI手法を採用したことにより、4市共同整備の場合の概算事業費が従来手法で想定していた**39億円**からさらに**34億円**に削減

整備ケース	共同整備	単独整備	削減率
4市共同整備	39億円	計71億円	
木更津市	（16億円）	24億円	33%
君津市	（10億円）	19億円	47%
富津市	（6億円）	12億円	50%
袖ケ浦市	（7億円）	16億円	56%

（出典：木更津市HP、木更津市火葬場の建て替えに係る住民説明会資料より内閣府作成）

一般廃棄物処理施設

7　第２期君津地域広域廃棄物処理事業　（千葉県）

【課題】既存施設の事業終了を見据え、更なる広域化による処理効率の向上と持続可能な廃棄物処理体制の構築
【目的】施設集約によるスケールメリットや民間ノウハウの活用を通じた、効率的かつ持続可能な広域廃棄物処理体制の実現

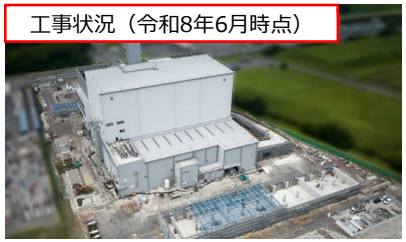
【概　要】

実施自治体	木更津市　人口約13.6万人（令和８年９月時点） 君津市　人口約7.7万人（令和８年８月時点） 富津市　人口約3.8万人（令和８年８月時点） 袖ヶ浦市　人口約6.6万人（令和８年９月時点） 鴨川市　人口約2.9万人（令和８年８月時点） 鋸南町　人口約6千人（令和８年１月時点） 南房総市　人口約3.1万人（令和８年８月時点）
事業方式	BOO方式
事業期間	令和２年９月29日～令和29年３月31日
契約金額	約820.6億円（税込）
施設概要	エネルギー回収型廃棄物処理施設
事業実施主体	SPC(特別目的会社)…(株)上総安房クリーンシステム

【位　置　図】

完成予想図

工事状況（令和8年6月時点）



【事業スキーム】

（出典：上総安総クリーンシステムHPより抜粋）

【事業の効果】

居住者・地域

- **安定的なごみ処理サービスの確保**
  7自治体による広域処理体制構築により、将来の安定したごみ処理サービスと災害ごみ等の多様な廃棄物への対応能力向上

- **環境負荷低減**
  最新型の溶融炉を採用し、従来施設より温室効果ガス等の排出量を削減

自治体

- **更なる広域化による事業効率化**
  第1期事業の君津地域4市に、第2期事業では4市に安房地域（鴨川市、南房総市、鋸南町）を含めることで、更なる効率的な施設整備・運営を実現

- **財政負担軽減**
  高効率発電による売電収入の活用やPFI手法の導入により、長期的な財政負担の軽減が期待される

（出典：木更津市、君津市HPより内閣府作成）

みなとみらい２１中央地区２０街区MICE施設運営事業 パシフィコ横浜ノース（神奈川県）

【課題】国際会議需要への対応力不足
【目的】隣接MICE施設との一体的運営による対応力向上

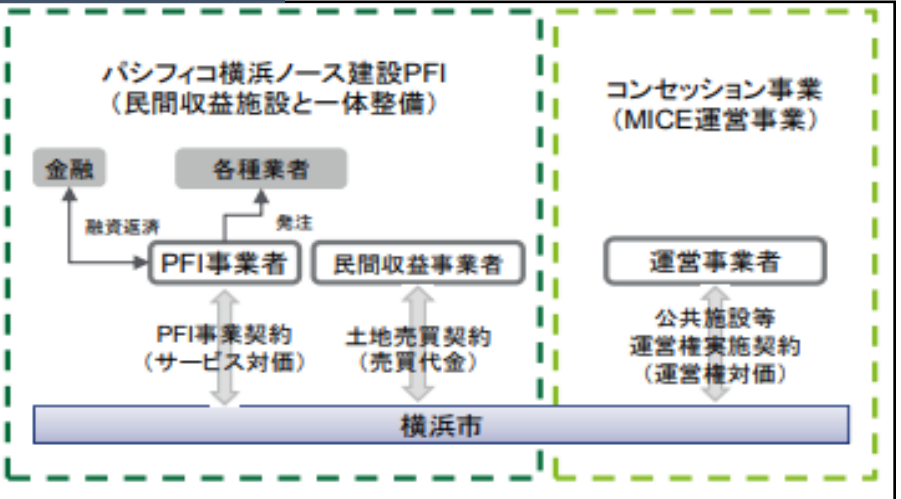
【概　要】

実施自治体	横浜市　人口約377.7万人（令和２年度時点）
事業方式	①整備：PFI（BTO方式） ②運営：PFI（コンセッション方式）
事業期間	整備事業：平成27年12月～令和22年3月 運営事業：平成29年３月～令和22年3月
公共施設等運営権対価	約92億円（利息・消費税込） ※令和３年２月26日改定
施設概要	• 延床面積：46,295.53㎡（多目的ホール：7,604㎡） • 大型多目的ホールと大中小42室の会議室を有する
事業実施主体	SPC(特別目的会社)… ①(株)横浜グローバルMICE 代表企業…(株)竹中工務店 ②(株)横浜国際平和会議場

【位　置　図】

パシフィコ横浜ノース外観

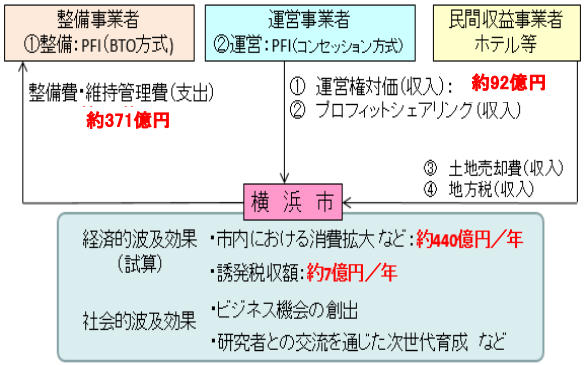
【事業スキーム】



【事業の効果】

自治体

- 民間ノウハウを生かしたMICE誘致・開催件数増加による**440億円の経済効果、７億円の誘発税収額創出**を想定



民間事業者

- 既存MICE施設との一体的運営による**効率的な誘致活動**が可能

利用者

- 既存MICE施設と一体運営のため、**一元的予約システムにより利便性が向上**

地域

- 効率的・長期的な誘致活動によるビジネス機会増加に伴う**地域の活性化**

公営住宅

9　神奈川県営追浜第一団地建替事業（神奈川県）

【課題】昭和40年以前に建設された住棟の老朽化が進行
【目的】財政負担や業務負担の軽減、民間事業者のノウハウ活用、建替えのスピードアップを図る

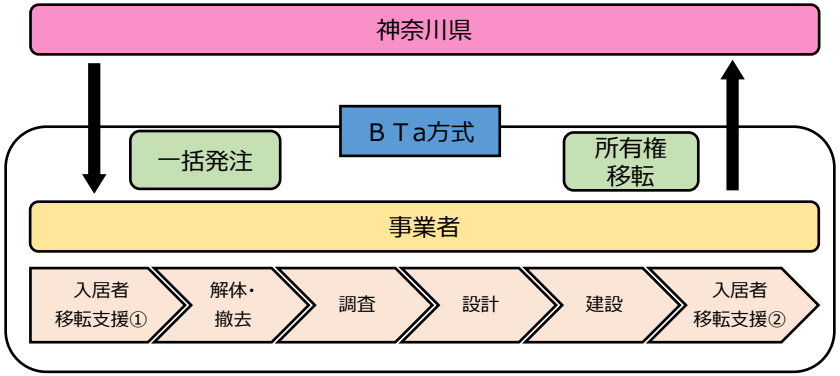
【概　要】

実施自治体	神奈川県　人口約924万人（令和２年度時点）
事業方式	PFI（BTa方式：BT方式+入居者移転支援）
事業期間	令和４年10月～令和８年２月
契約金額	約34.5億円（税込）
施設概要	公営住宅、集会所等
事業実施主体	代表企業…小雀建設(株)

【位　置　図】

敷地詳細図

【事業スキーム】



入居者移転支援①…移転計画の作成、仮移転（旧住宅から仮住居への移転）の支援
入居者移転支援②…本移転（仮住居から建替住宅への移転）の支援

【事業の効果】

民間の企画力・技術的能力を活用し効率的かつ効果的な業務を行うことによる、良質なサービスの提供及びコストの縮減

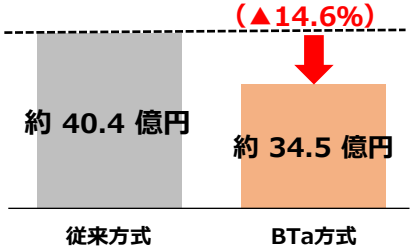
居住者・地域

- 団地内外においてコミュニケーションが生まれやすい空間を形成

完成イメージ

自治体

- 同一事業者によって業務を効率化し、コストを削減



下水道

10　三浦市公共下水道（東部処理区）運営事業（神奈川県）

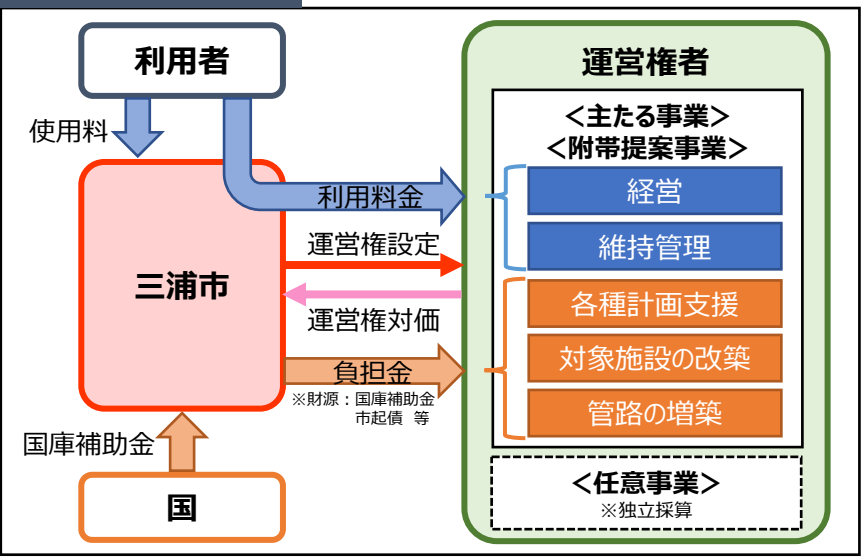
【課題】施設の老朽化に伴う点検・改築需要の増大、人口減少による下水道使用料収入の減少、業務量増大に対応する職員の不足、一般会計繰入金の抑制
【目的】民の経営原理やノウハウを効果的に取り込み、市財政負担の軽減や事業継続に向けた体制の維持・強化等を実現

【概　要】

実施自治体	三浦市　人口約4.2万人（令和２年度時点）
事業方式	PFI（コンセッション方式）
事業期間	令和5年4月1日～令和25年3月31日
事業規模	約147億円(税抜) (20年間の市・運営権者の支出総額)
施設概要	処理場、ポンプ場、汚水管路施設
事業実施主体	SPC(特別目的会社)……三浦下水道コンセッション(株) 代表企業…前田建設工業(株)

【位　置　図】

【事業スキーム】



【事業の効果】

自治体

- 市が期待する改築費や維持管理費削減を実現したうえで、運営権対価として1,000万円を創出
- 事業者提案による高度な技術導入も実現

民間事業者

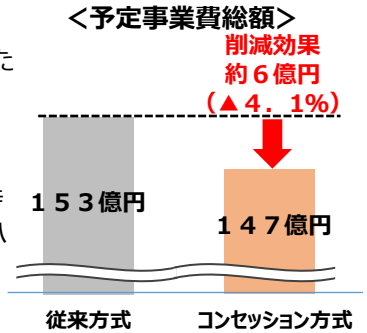
- 20年間の長期契約と性能発注により、経営、維持管理、改築まで一貫して民間企業の技術力・ノウハウ・創意工夫を発揮
- コンソーシアムによる最適な技術導入を実現

地域

- 地元企業への優先的発注や市内在住者の雇用促進により、地域経済へ貢献
- 下水熱等の下水道資源を農業に活用することなど、新たな地域の魅力を創出

利用者

- 利用者のサービス水準を低下させることなく、重要な生活インフラである下水道事業の持続可能性が向上



スポーツ施設

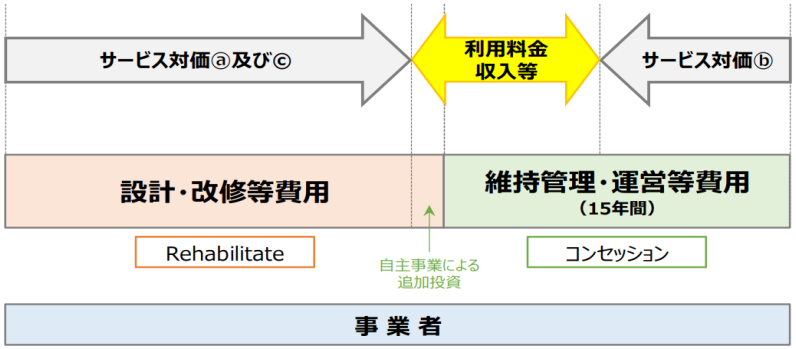
11 富山市総合体育館Rコンセッション事業（富山県）

【課題】竣工から20年以上経過し、施設の老朽化や管理費の高止まりへの対応
【目的】施設の収益化と長寿命化を実現し、新たなまちづくりの中核施設として賑わいを創出する拠点化

【概　要】

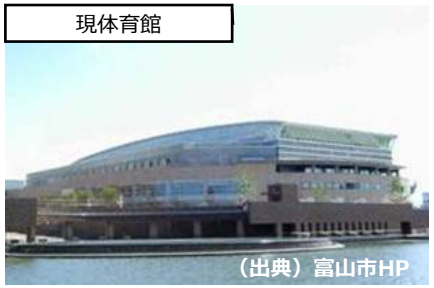
実施自治体	富山県富山市　人口約40.0万人（令和8年度時点）
事業方式	PFI（R＋コンセッション方式（混合型））
事業期間	設計・建設期間：令和６年９月～令和８年９月(予定) 維持管理・運営期間：令和８年10月～令和21年９月
契約金額	約82.3億円（税込）（令和８年６月30日）
施設概要	第１アリーナ、第２アリーナ、体操練習場など
事業実施スケジュール	令和５年10月実施方針・要求水準書（案）公表 令和５年12月入札公告・要求水準書公表 令和６年６月落札者の決定 令和６年９月事業者契約締結

【事業スキーム】



<対価a> 設計・改修等の費用において、市が設定した上限金額の範囲内で事業者が提案した金額をもとに、事業契約に定めた金額
<対価b> 維持管理・運営等の費用において、市が設定した上限金額の範囲内で事業者が提案した金額をもとに、事業契約に定めた金額
<対価c> 事業者が行うＢリーグ改修・魅力化改修業務に関する費用について、市が設定した上限金額の範囲内で事業者が提案した金額をもとに、事業契約に定めた金額

【位　置　図】



東京ガールズコレクション（2018）

富山市3×3
バスケットボールコート

富山市ブールバール広場
（橋上ベンチ（西側）イメージ）

【事業の効果】

自治体
- 収益化に重点を置くことで、事業者へのインセンティブを働かせ、**良好な維持管理による施設の長寿命化**とサービスの向上による**利用促進**を実現

民間事業者
- 収益化に向け、民間事業者のノウハウを最大限活かし、**非貸館収入を増加させる取組を推進すること**が可能

地域
- コンパクトシティ戦略にむけ、エリアマネジメント組織との連携により、中心市街地における**集客・交流の中核施設**のひとつとして位置づけ、多様な利用シーンを実現

公園施設

12 山代スマートパーク整備事業（石川県）

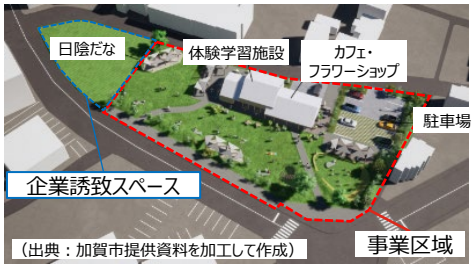
【課題】市を支える観光産業の一翼である山代温泉における廃業旅館跡地の利活用
【目的】生活の質の向上と温泉地の活性化への寄与、スマートシティを推進する空間の創出

【概　要】

実施自治体	加賀市　人口約6.4万人（令和２年度時点）
事業方式	Park-PFI、指定管理
事業期間	令和3年4月～令和19年3月（約16年） ※公募設置等計画の認定の有効期間
事業費	約1.1億円（税込）（施設整備に対する費用）
施設概要	【公募対象公園施設】 カフェ、フラワーショップ 【特定公園施設】 広場、ベンチ・日よけ、体験学習施設、駐車場、Wi-fi、トイレ等
事業実施主体	山代プラス（共同事業体） 代表企業… (株)岸グリーンサービス

【位　置　図】

（出典：国土地理院白地図を加工して作成）



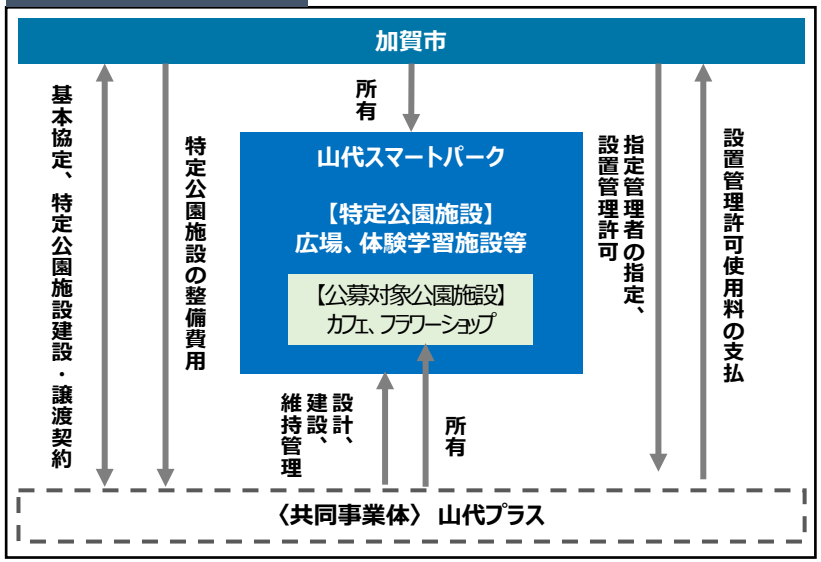
（出典：加賀市提供資料を加工して作成）

（出典：加賀市提供資料）
事業開始前の状況

（出典：加賀市提供資料）
事業開始後の状況

（出典：加賀市提供資料）
体験学習施設
（かがやきITルーム）

【事業スキーム】



【事業の効果】

自治体
- 民間資金やノウハウを活用し、地域の課題であった廃業旅館の跡地を再生

民間事業者
- Park-PFI、指定管理者制度を組み合わせ、公園全体の運営管理に民間事業者の創意工夫を活かすことで、収益を安定化

地域
- 廃業旅館が課題となっていた場所であったが、広場で小学生等が遊び、勉強するなど、地元住民に活用される公園として生まれ変わるとともに、観光客も集える憩いの空間へ変化

利用者
- 通常の公園利用の他、Wi-fi等を整備し、施設全体がコワーキングスペースとして利用可能
- プログラミング教育やイベント（マルシェ等）に利用もできる空間の創出

スポーツ施設

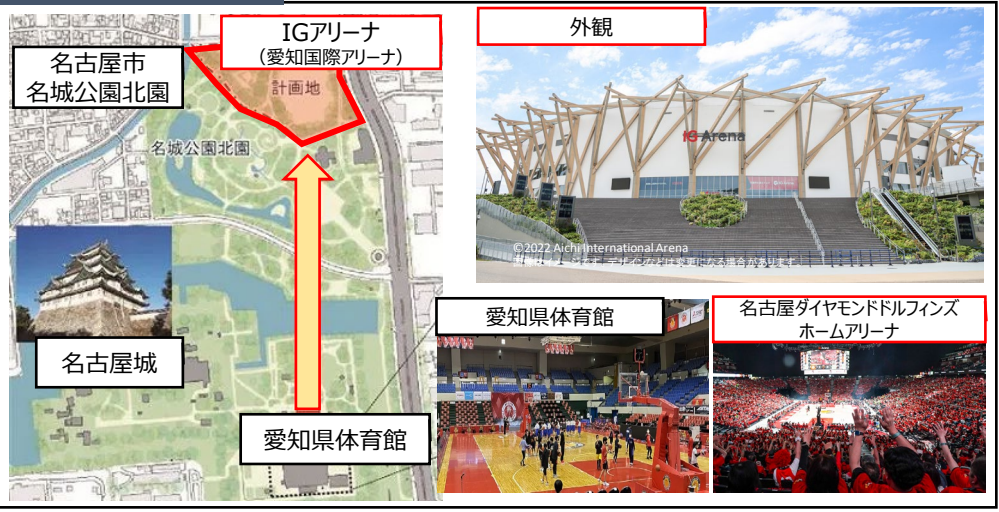
13 愛知県新体育館整備・運営等事業（愛知県）

【課題】1964年に完成した愛知県体育館の老朽化と国際水準を満たさない機能・規模
【目的】2026年アジア競技大会に利用できる国際水準を満たす施設を整備

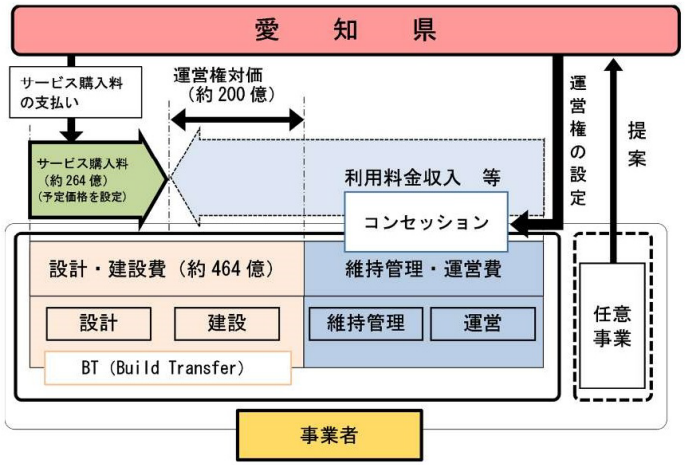
【概　要】

実施自治体	愛知県　人口約745.4万人（令和6年度時点）
事業方式	PFI（BTコンセッション方式）　全国初
事業期間	設計・建設期間：令和３年６月～令和７年３月 維持管理・運営期間：令和７年４月～令和37年３月
契約金額	約264億円（税込）
施設概要	メインアリーナ、サブアリーナ
事業実施主体	SPC(特別目的会社)…(株)愛知国際アリーナ 代表企業…＜設計・建設時＞前田建設工業(株) ＜維持管理・運営時＞(株)NTTドコモ

【位　置　図】



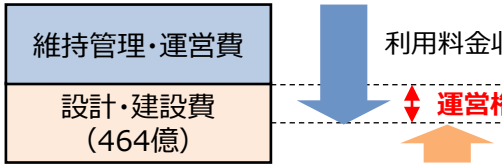
【事業スキーム】



【事業の効果】

自治体

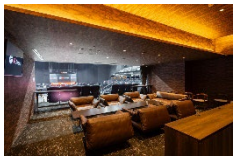
- 設計・建設費464億円から、運営権対価約200億円を差し引き、サービス購入料（県の負担額）は**約264億円**



民間事業者

- 設計から運営まで一貫して技術力・ノウハウ・創意工夫を発揮し、最先端技術の実装等、高いホスピタリティサービスの提供により、**競争力の高い運営を実現**

VR・ARを用いた観戦体験


VIPルームイメージ

地域

- スポーツや多様なイベントに柔軟に活用可能な利便性の高い空間が、国内外からの集客につなげ、**地域経済の活性化**に寄与

大学施設

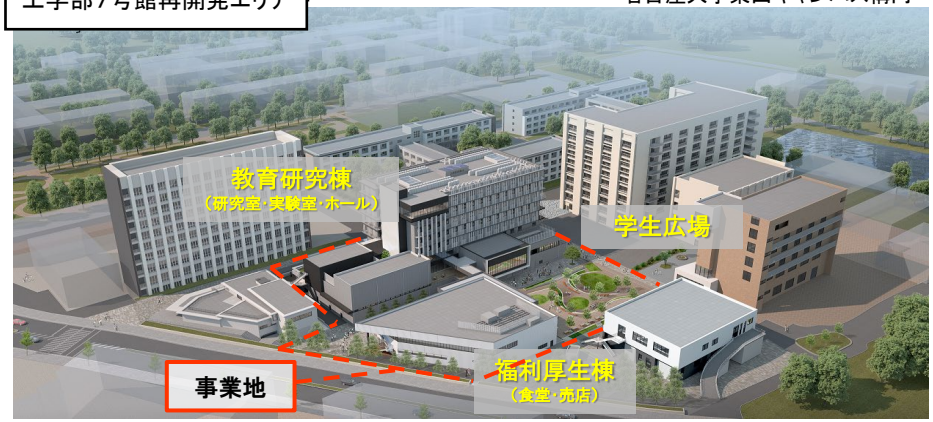
14 名古屋大学（東山）地域連携グローバル人材育成拠点施設整備事業（愛知県）

【課題】耐震性能が低く老朽化が進行した工学部7号館を中心とした建物群の老朽対策
【目的】工学部7号館地区再開発による学内外の連携を促す教育研究共創拠点の確保

【概　要】

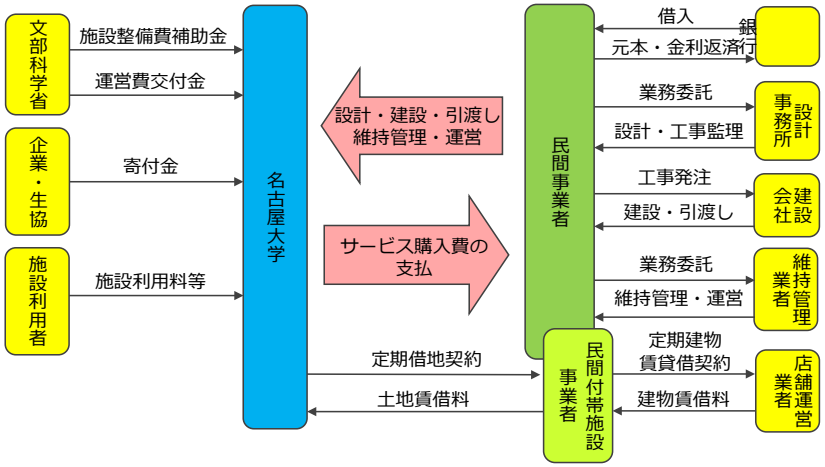
実施法人	国立大学法人東海国立大学機構（名古屋大学）
事業方式	PFI（サービス購入型＋BTO方式）
事業期間	設計･建設期間：令和２年３月～令和５年９月 維持管理期間：令和５年４月～令和２０年３月
契約金額	約80億円（税込）
施設概要	研究室、実験室、ホール、食堂･売店 等
事業実施主体	SPC(特別目的会社)…(株)なごや東山アカデミックサービス 代表企業…(株)ユニホー

【位　置　図】



出典元：山下設計･鴻池組設計共同体

【事業スキーム】



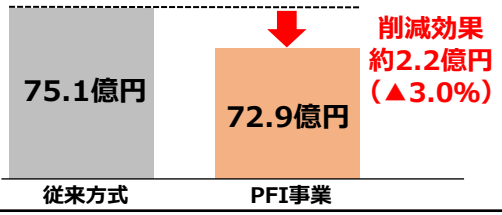
【事業の効果】

大学･利用者･地域

- 設計、建設から維持管理まで一括発注及び性能発注を行うことで、民間事業者が保有するノウハウや技術的能力を最大限に活用し、従来手法と比べ、事業費は2.2億円の削減を達成
- 民間事業者の独立採算事業により、大学の費用負担なしでキャンパス内に学生のための新たな居場所（コミュニティーラウンジ）を確保

民間事業者

- 民間事業で培ってきたノウハウを活かして新たなビジネス領域へ参入
- 地域を代表する国立大学との取引実績によるＰＲと社会的責任の実現を両立



学生向けコミュニティーラウンジ

MICE施設

15 愛知県国際展示場運営事業（愛知県）

【課題】展示会・国際会議等分野における、当地域の受け入れ環境整備の必要性
【目的】国際空港隣接型の特色を活かした、国内外の集客による多様な交流の促進とイノベーションの創造を通じた交流拠点の創出

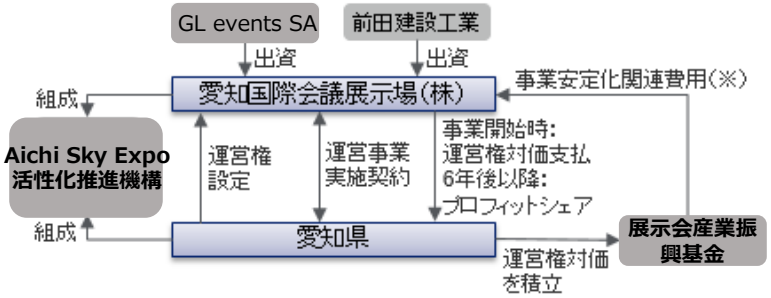
【概　要】

実施自治体	愛知県　人口約754.2万人（令和２年度時点）
事業方式	【運営】PFI（コンセッション方式）
事業期間	維持管理・運営期間：令和元年9月～令和17年3月
公共施設等運営権対価	約8.8億円（税抜） ※2018年4月27日公共施設等運営権実施契約書より
施設概要	•延床面積：約90,000㎡（展示場面積：約60,000㎡） •コンサートなどに利用可能な無柱空間のホール1区画を含む展示ホール6区画、会議室、エントランス、駐車場および屋外の多目的利用地などを有する
事業実施主体	SPC(特別目的会社)…愛知国際会議展示場(株) 代表企業…GL events SA

【位　置　図】

愛知県国際展示場

【事業スキーム】



※基金の活用条件は以下のとおり

○５年目まで：事業安定化支援

○６年目以降：ロスシェア

【事業の効果】

自治体

- 公共施設等運営権実施契約を長期(15年7か月間)で設定することで、同一事業者による**安定的運営が可能**

民間事業者

- 運営に当たる民間事業者が**積極的にノウハウ・創意工夫を発揮**
- 代表企業が海外企業であるため、**グローバルネットワークを活用した海外展示会主催者の誘致**が可能
- 上記のメリットより、新型コロナによる影響にもかかわらず、運営初年度（2019年度）から**継続して営業黒字を達成**

利用者

- 主催者にとって**長期にわたる催事開催計画が可能**
- 民間ノウハウを生かした柔軟で新しいサービス提供による**来場者利便性の向上**

文化・社会教育施設

16　五個荘近江商人屋敷外村宇兵衛邸管理運営事業（滋賀県）

【課題】伝統的建造物群に指定された五個荘地域の高齢化（高齢化率36,６％（平成30年時点））と空き家問題
【目的】広く社会や環境をも巻き込んだステークホルダーとの共生を志す近江商人の「三方よし」の理念のもと、五個荘地域を中心とした滞在型観光による地域住民との交流と経済波及効果の仕組みづくり、知名度向上

【概　要】

実施自治体	東近江市人口約11.2万人（令和5年９月１日時点）
事業方式	PFI（コンセッション方式）
事業期間	維持管理・運営期間：令和4年4月1日 ～令和25年（2043年）3月31日
運営権対価	令和７年（2025年）３月末日まで無償。 それ以降の公共施設等運営権対価は、無償期間の事業収益及び費用を勘案して市と事業者が協議し、市が定める。
施設概要	五個荘近江商人屋敷外村宇兵衛邸　木造２階建て
事業実施主体	(株)いろは （東近江市、(株)NOTEが共同出資して設立）

【位　置　図】

・近江鉄道本線「五個荘駅」から徒歩約25分
・車「八日市IC」より約20分

【事業スキーム】

東近江市
　令和２年７月１日に都市計画法第34条第２号に関する開発許可制度の取扱い基準を見直したことから、古民家の宿泊施設や飲食店への改装が可能となり、ワークショップや講演会を通して地元住民等の理解を醸成し、当施設の改装を実施

事業者
　古民家再生や分散型ホテル事業を全国で展開する「株式会社NOTE」と東近江市が出資して設立された「株式会社いろは」が運営。あわせて人材育成とホテル経営のノウハウ伝授をNOTEが支援。家具や寝具等の整備費用は、事業者が負担

【事業の効果】

自治体

- 維持管理費の低減：市所有の古民家をコンセッションによりホテル事業として供用することに伴い、事業者が**建物の維持管理を実施し、重伝建の景観・美観の維持に寄与**

民間事業者

- 市の計画との連動性：市では周辺地域活性化のための整備計画を有し、市による継続的な支援や関りが期待され、**それに伴う周辺の人流増加や魅力増進の見込み**
- 市及び市民との協働：事業開始前から市より観光及び宿泊業や伝建活用等につき丁寧な住民説明があり、住民の理解と協力体制を構築
  ホテル近隣の近江商人博物館と連携し、「近江商人の町」という周辺地域の魅力や歴史発信を後押し
- 実態に即した運営権対価の設定：事業者の参入を容易にするため運営権対価は、事業開始後の収益を勘案し、市との対話で後日決定する方式を選択
- 不動産を行政が所有するメリット：民間事業者は古民家を所有しないため、建物にかかる税負担がなく、所有権の移転がないことで、事業開始も容易

文化・社会教育施設

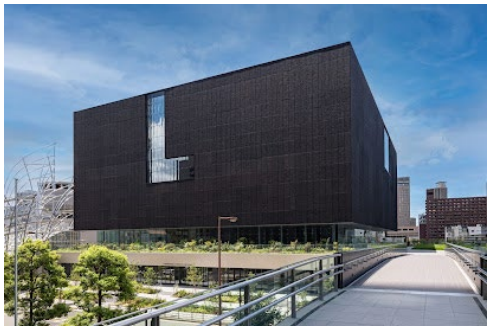
17 大阪中之島美術館の運営事業（大阪府）

【課題】民間事業者のノウハウを活用した、高い話題性と集客力の創出
【目的】大阪全体の都市魅力の発信・進化・世界への発信及び中之島のまちづくりへの貢献

【概　要】

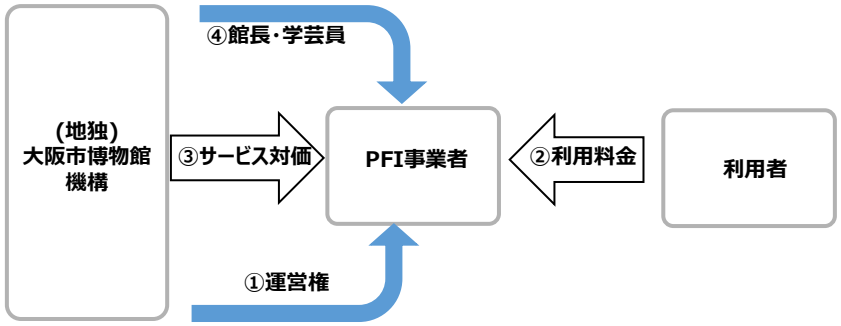
実施自治体	大阪市　人口約275.2万人（令和２年度時点）
事業方式	PFI（コンセッション方式） ※日本の美術館・博物館として初導入
事業期間	建設期間：平成31年2月着工、令和３年６月竣工 運営期間：令和３年７月～令和19年３月
運営権対価	０円
施設概要	展示室、ミュージアムショップ、レストラン、多目的ホール他
事業実施主体	SPC(特別目的会社)(株)大阪中之島ミュージアム 代表企業…(株)朝日ビルディング

【位　置　図】



・JR大阪駅から徒歩約20分
・JR大阪駅前よりバスにて「田蓑橋」下車、徒歩約2分

【事業スキーム】



①(地独)大阪市博物館機構はPFI事業者に運営権を設定する
②PFI事業者は来館者等から直接利用料金等を収受し、当該収入を充当し運営をおこなう
③博物館機構は収入と運営費の差額をサービス対価として支払う
④館長・学芸員は機構からＰＦＩ事業者に出向する(博物館機構が直接給料を支払う在籍出向)

【事業の効果】

A

B

民間事業者

- 本業のノウハウを活かした事業参入。レストランやミュージアムショップ、インテリアショップ等、収益機会の拡大とリーチ顧客層の多様化（A）

C

自治体・利用者・地域

- 魅力的な博物館体験（展示・空間・サービス）による満足度向上。発信力のある象徴的な施設となり、まちづくりに貢献し賑わいの創出にも寄与（B,C）

→2022年2月の開館から3年後の2025年4月、来場者数の累計が200万人超。
→高い注目度があり、日本建築家協会大賞（2022年）、大阪商工会議所「大阪活力グランプリ」（2022）、日本建設業連合会BCS賞（2025年）などを受賞。

(出所)大阪中之島美術館HP、各種公開資料

国公立病院

18　八尾市立病院維持管理・運営業務（第2期）（大阪府）

【課題】地域医療ニーズの変化への対応、質の高い医療と健全経営の両立
【目的】第1期の成果を継承しながら、地域医療・経営環境の変化への対応を強化する

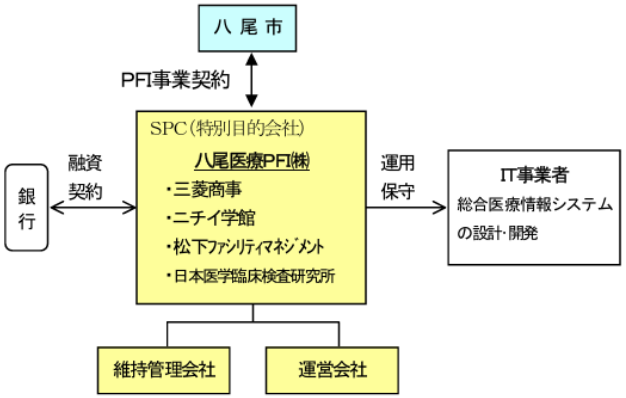
【概　要】

実施自治体	八尾市　人口約25.７万人（令和８年６月末時点）
事業方式	PFI（O方式）
事業期間	平成31年３月25日～令和16年３月31日（15年間）
契約金額	約1,016 億円（税込）
施設概要	病院施設、設備、医療機器、システム等
事業実施主体	SPC(特別目的会社) 八尾医療PFI株式会社

【位　置　図】

（出典：八尾市立病院HPより抜粋）

【事業スキーム】



市は事業契約に従い、本事業に必要なサービス対価を支払う。
ただし、**利便施設運営管理業務（食堂、売店等）については、PFI事業者の独立採算業務**とし、これに係る運営費用はサービス対価に含まず、PFI事業者の負担とする。

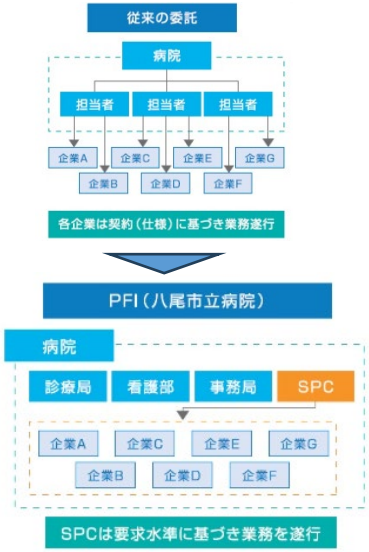
【事業の効果】

自治体・利用者・地域

- 一部業務を民間事業者に委ねることで、医療従事者が本来業務へ集中できる
- 地域の中核病院として、救急医療や小児医療等必要な医療サービスを享受
- 民間ノウハウの活用によりサービス品質が改善されることで、患者の利便性・快適性が向上する

民間事業者

- 維持管理業だけでない、医療事務や危機管理等多数の業務統括ノウハウの蓄積
- 長期契約により、人材育成やシステム投資等中長期視点での改善活動が可能



下水道

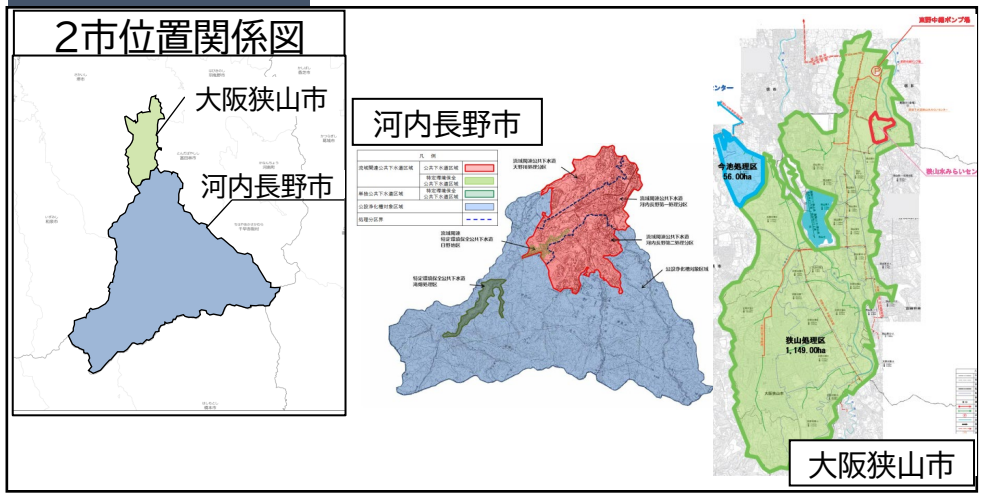
19 大阪狭山市公共下水道施設包括的維持管理業務（第3期）
河内長野市下水道施設包括的管理業務（大阪府）

【課題】各市が個別に取り組んできた維持管理・更新業務の更なる効率化とサービス水準の向上
【目的】共同発注によるスケールメリットや知見の共有を通じた、効率的かつ持続的な事業運営の実現

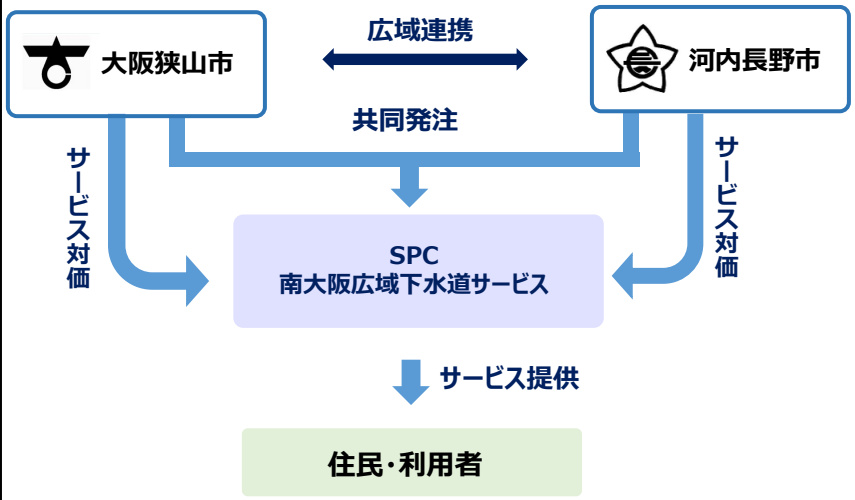
【概　要】

実施自治体	大阪狭山市　人口約5.7万人（令和８年3月時点） 河内長野市　人口約9.6万人（令和８年3月時点）
事業方式	包括的民間委託
事業期間	令和8年4月1日～令和18年（2036年）3月31日
施設概要	処理場等（河内長野市のみ）、ポンプ場、管路等
業務範囲	維持管理（修繕含む）、更新計画案作成、改築等
事業実施主体	SPC(特別目的会社)南大阪広域下水道サービス 代表企業…藤野興業（株）

【位　置　図】



【事業スキーム】



【事業の効果】

自治体・利用者・地域

- 隣接する2市が共同発注による連携、管理・更新一体マネジメントを広域で実施し、単独市では得られにくい事業規模を確保
- 市域を超えた共同モニタリングの実施により、職員間のノウハウや知見等の共有が可能
- 長期契約、管理と更新一体マネジメントによる施設管理の最適化
- 災害時の連携強化に向けて、2市と受託者で災害情報の共有を行う仕組みを構築

民間事業者

- 2市共同発注による調査業務やモニタリングの効率化、災害共用化
- 管理・更新一体マネジメントにより、設計から維持管理まで一貫して技術力・ノウハウ・創意工夫を発揮しやすい

道路

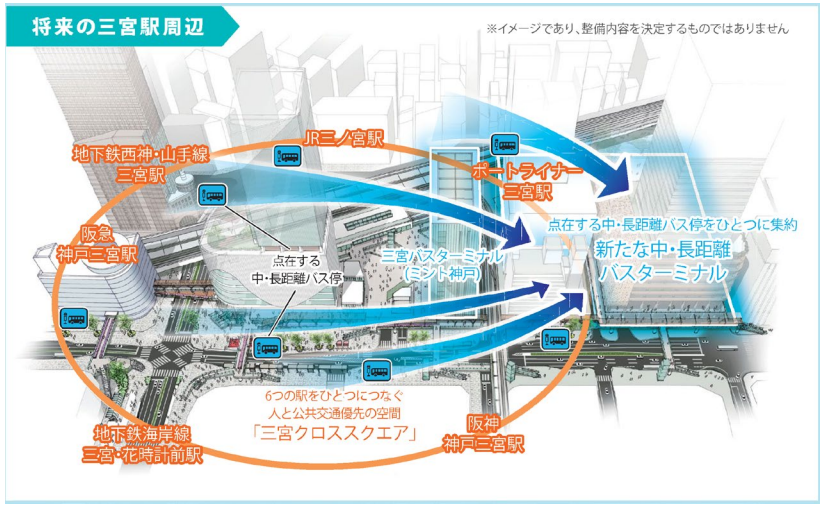
20 一般国道2号 神戸三宮駅交通ターミナル特定運営事業等（兵庫県）

【目的】民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、三宮クロススクエアとの連携を強化し、乗換・待合環境の改善、交通の円滑化、防災機能の向上を図る。

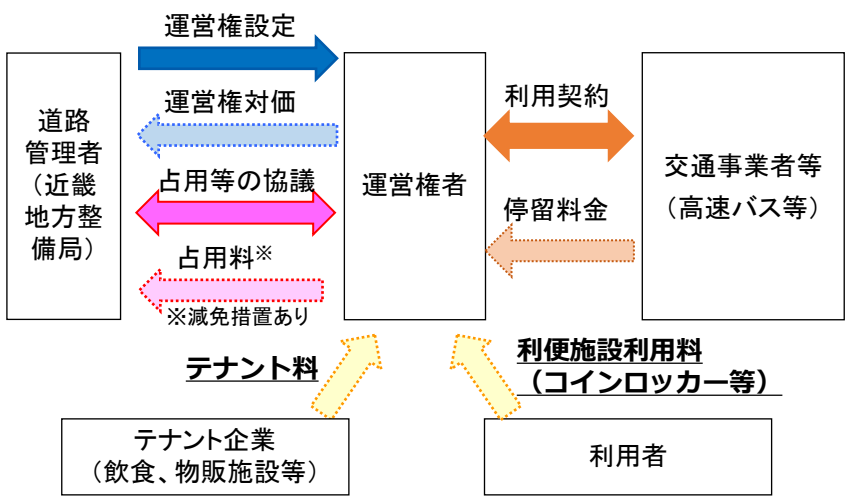
【概　要】

実施主体	国土交通省　近畿地方整備局
事業方式	PFI（BT＋コンセッション方式）
事業期間	維持管理・運営等期間：15年間
契約金額	2,550,171,800円（税込）
施設概要	バスターミナル
事業実施主体	SPC(特別目的会社) …株式会社バスターミナル神戸三宮 代表企業…　神姫バス株式会社

【位　置　図】



【事業スキーム】



【事業の効果】

国

- バスターミナルの維持管理・運営に要する費用を低減

民間事業者

- 適切な維持管理による長寿命化
- 街並みをイメージした内装や照明を整備

地域

- まちづくりと連携した賑わい空間の創出による地域の魅力向上

利用者

- バス停の集約や待合空間の整備による利便性の増加

バスターミナル乗降場のイメージ

港湾施設

21 神戸港 みなと緑地PPP事業（兵庫県）

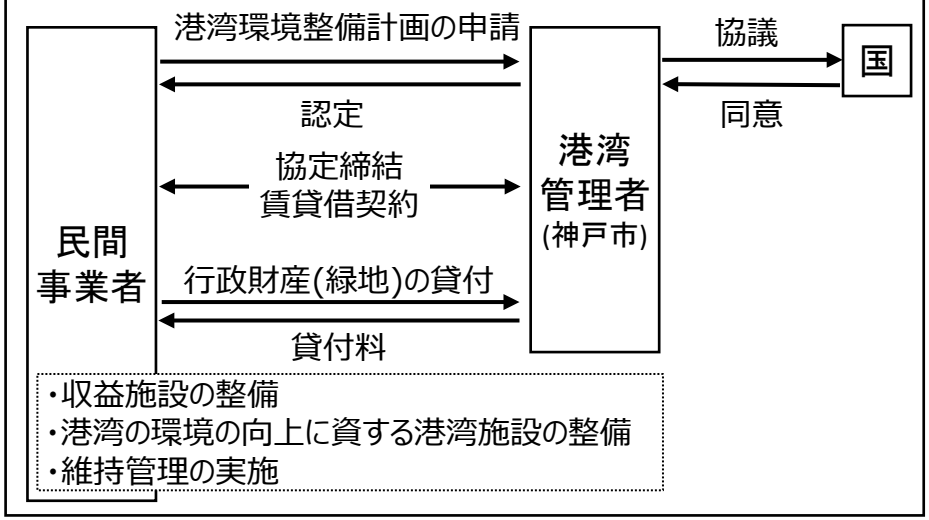
【課題】神戸港新港第２突堤緑地における、維持管理等の財政負担の軽減と賑わい創出
【目的】民間事業者に緑地の貸付けを行い、民間事業者は緑地内に飲食施設を整備するとともに、当該施設の収益の一部を還元し、ベンチやデジタルサイネージ等の整備と緑地の維持管理を実施する

【概　要】

実施自治体	神戸市　人口約149.7万人（令和７年度時点）
事業方式	港湾環境整備計画制度（みなと緑地PPP）
事業期間	30年間
貸付料	約3.6億円（税込）
施設概要	【収益施設】 飲食施設（BBQレストラン、ブルワリー等） 【港湾の環境の向上に資する港湾施設】 休憩施設（ベンチ等）、利便施設（デジタルサイネージ等）
事業実施主体	株式会社One Bright KOBE ※隣接するアリーナの運営事業者

【位置図・写真】

【事業スキーム】



【事業の効果】

自治体

- 緑地の維持管理を民間事業者が担うことにより、自治体（港湾管理者）の維持管理費負担を削減（神戸市試算：約5.7億円相当）

民間事業者

- 長期の行政財産の貸付により、民間事業者が中長期的な見通しを踏まえた事業計画を作成でき、カフェ等の収益施設の整備が可能となった。
- 当該緑地で隣接するアリーナと一体的にスポーツや音楽イベント等を行うことにより、更に集客力や収益性が向上

利用者

- 収益施設での飲食等の提供やテーブル、ベンチの整備等により、利便性や快適性が向上

スポーツ施設

22 津山市グラスハウス利活用事業（岡山県）

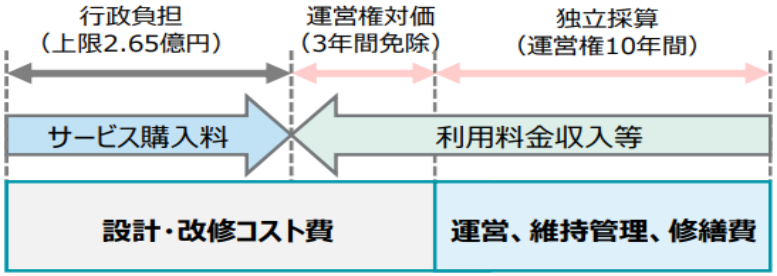
【課題】1998年に県開業、2011年以降市が営業継続、その後も施設の管理運営費、老朽化による多額の改修費用想定
【目的】民間事業者のビジネスモデル導入による再整備・運営を目的として、利活用事業を実施

【概　要】

実施自治体	岡山県津山市　人口約10.0万人（令和２年度時点）
事業方式	PFI（RO方式＋コンセッション方式）　全国初
事業期間	設計・建設期間：令和３年11月～令和４年５月 維持管理・運営期間：令和４年５月～令和14年３月
契約金額	2億6,500万円（税込）
施設概要	スポーツリズムトレーニング（リズムジャンプ）を導入した総合的なスポーツ及び健康増進施設
事業実施主体	(株)Globe

【事業スキーム】

<事業公募時>

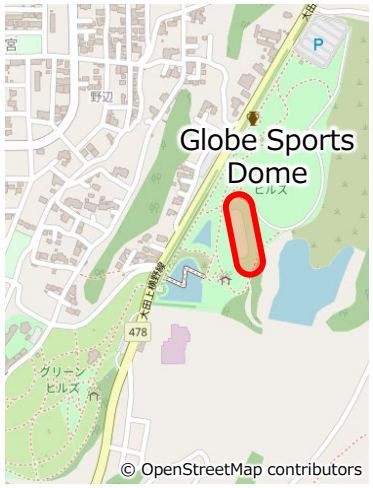


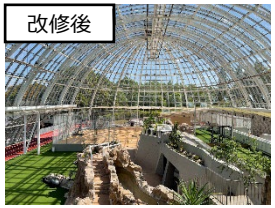
■市が負担するサービス購入料の範囲
- 上限額となる2.65億円を、10年に分けて平準化した上で、サービス購入料として市が負担（金額は事業者からの提案により決定）
- 対象範囲は、施設に固定されないものを除き、施設の整備費を対象
- 運営が開始された後は、全て独立採算での運営とし、施設の修繕や保全費も全て事業者の負担

■市に納める運営権対価
- 運営権対価は、原則年払い
- 最低額は年額0円以上とし、金額は事業者からの提案により決定

※運営開始から3年目の年度末までは免除

【位　置　図】





（出典）津山市HP

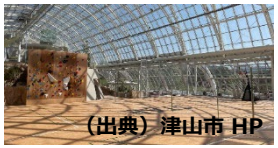
【事業の効果】

自治体
- これまで毎年１億円を超える指定管理料等の**財政負担の軽減**
- 日本建築学会賞作品賞（1999年度）受賞した建築物（外観）を維持、老朽化対策
- 行政と民間の工事区分を明確にするための手間や時間などの調整コストを最小化し、**スピード感のある事業の実現**

民間事業者
- 民間企業の視点に立った公募要項により、**意欲のあるローカルな事業者もチャレンジが可能**
- シンボル的な建築による**事業の付加価値の創出**

（出典）Globe HP

地域
- 新たな集客を呼び込むコンテンツとなり、**まちの賑わいの創出、域内消費及び地域雇用の拡大**



（出典）津山市 HP

公営水力発電

23　鳥取県水力発電施設の改修及び運営等事業（鳥取県）

【課題】運用開始後50年以上経過した水力発電施設の改修
【目的】県内における再生可能エネルギーによる電力長期安定供給及び投資コストの確実な回収

【概　要】

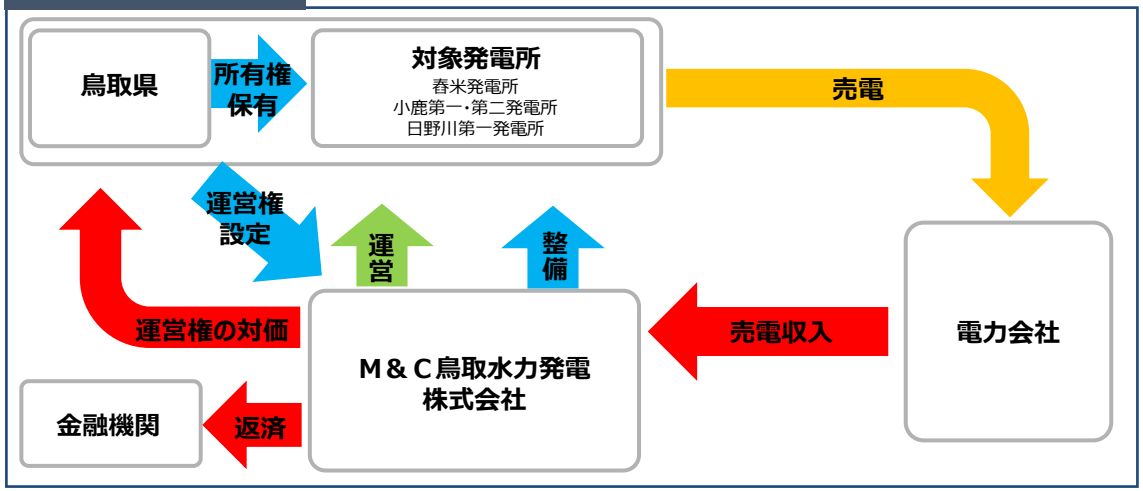
実施自治体	鳥取県　人口約53.4万人（令和７年１月１日時点）
事業方式	PFI（コンセッション方式）公営水力発電では全国初
事業実施主体	SPC(特別目的会社)…M&C鳥取水力発電(株) 構成企業…三峰川電力(株)、中部電力(株)、(株)チュウブ、美保テクノス(株)
運営権対価	30,280,273,000円（税抜）

【対象設備】

発電所名	運転開始時期	認可出力	再整備開始時期	運営移行時期
春米発電所	1960年12月	7,900kW	鳥取県が実施	2020年９月
小鹿第一発電所	1957年10月	3,700kW	2021年	2024年８月
小鹿第二発電所	1958年４月	5,500kW	2021年	2023年９月
日野川第一発電所	1968年１月	4,400kW	2022年	2024年12月

【位　置　図】

【事業スキーム】



【事業の効果】

自治体・地域

- 民間事業者の経営資源及びノウハウを活用し、県が直接整備、運営した場合よりも２６億円程度の金銭的メリットを期待

民間資金・技術を活用した発電施設の再整備	発電事業の効率化	民間への市場開放に伴う地域経済の活性化
↓	↓	↓
発電施設の長寿命化・効率的な運営維持	県利益の最大化	地域創生の実現

民間事業者

- 地域との共生が不可欠な水力発電事業に参画することで、地域経済の発展に寄与
- 脱炭素社会の実現に貢献

（出典）鳥取県企業局ＨＰ公開情報、小鹿第二発電所運営開始に伴うプレスリリースをもとに事務局作成。

文化・社会教育施設

24　萩市浜崎伝建地区町家モデル施設運営事業（山口県）

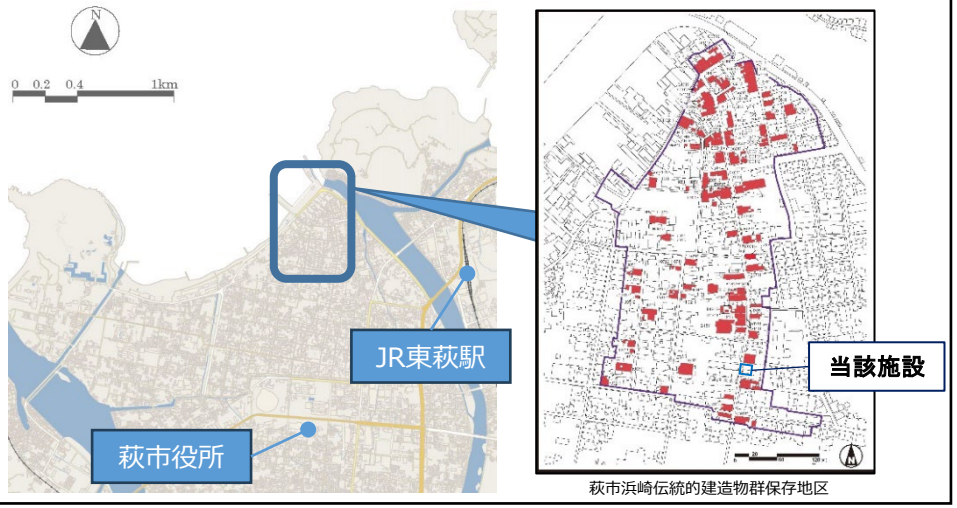
【課題】過疎高齢化、増える空き家、放置される伝統的古民家

【目的】地区の歴史的、文化的価値を高め、リノベーションに寄与するとともに、観光客の誘客、地域のにぎわいの創出と地域活性化、域内需要の拡大を図るために、当該施設をまちづくり及び観光の拠点施設として整備活用

【概　要】

実施自治体	萩市　人口約4.3万人（令和5年3月末時点）
事業方式	PFI（コンセッション方式）
事業期間	維持管理・運営期間：契約締結日～令和 25 年（2043 年）3月末日 運営権者からの申出により、それまでの運営状況等を踏まえて、期間の延長について萩市と協議
運営権対価	15,961,000円（税込）
施設概要	浜崎伝建地区の伝統的建造物　木造 2 階建て
事業実施主体（優先交渉者）	合同会社アタシ社

【位　置　図】



【事業スキーム】

萩市

令和２年に所有者から市へ寄付

萩市浜崎重要伝統的建造物群保存地区内の伝統的建造物であることから、街道沿いに面する外観については伝統的建造物の保存修理を市において実施

事業者

事業者の提案により内装、設備等の機能を追加・変更する場合、それに伴う追加工事、申請手続き等の一切の費用については事業者負担

【事業の効果】

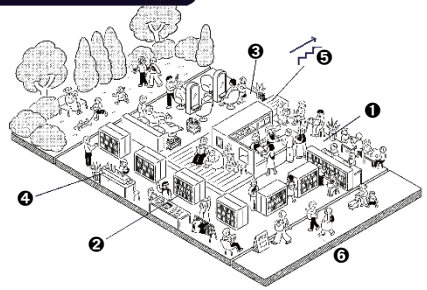
自治体

- **保存財源の確保**：
  効果的な活用によりその文化財の価値理解を生み、その価値を高めつつ、**利用料の徴収**などにより、永続的な保存に向けた**財源確保を実現し、持続可能な保護体制を構築**
- 運営権対価：
  市の設定下限額**（14,176,000円）を大きく上回る価格提案**
- 副次的効果：
  本業である出版業のスキルを活かした、**町のプロモーションや、移住・定住促進支援に期待**

民間事業者

- 事業展開：
  美容× 書店の事業「本と美容室」の**事業コンセプトにマッチした出店先の獲得**

本と美容室 イメージ



❶ 誰もが憩うカフェスペース＆萩の土産・民芸品、全国から集めた日用品などを販売
❷ 萩の土地に合わせた、新刊・古書をセレクト
❸ 庭に面した気持ちのいい美容室スペース
❹ イベントなどを実施することを見越した可変できる空間づくり
❺ 2階には「アタシ社 萩編集室」として、デザイン編集の事務所を併設予定
❻ 地元の人も、観光客も混じり合う風通しのいいお店づくり

※こちらはイメージとなります。間取りなどは変更の可能性があります。

25 高松空港の運営委託（香川県）

【目的】民活空港運営法に基づく民間による資金とノウハウを活用した経営を通じた、旅客数等の増加による高松空港の活性化、及び内外の交流人口拡大等による地域活性化

【概　要】

設置管理者	国土交通省
事業方式	PFI（コンセッション方式）
事業期間	ビル施設等事業：平成29年12月～令和14年9月 空港運営事業：平成30年4月～令和14年9月
運営権対価	50億円（税抜）
施設概要	基本施設(滑走路、エプロン等)、旅客ビル等、駐車場
事業実施主体	SPC(特別目的会社)…高松空港(株) 代表企業…三菱地所(株)

【位　置　図】

※出典：地理院地図vectorを加工して作成

※出典(写真)：空港一覧（航空局）

【事業スキーム】

国

運営権設定 ↓　運営権対価 ↑　実施契約 ↕

SPC
高松空港株式会社

- 三菱地所
- 大成建設
- パシフィックコンサルタンツ
- シンボルタワー開発
- 香川県
- 高松市

【事業の効果】

自治体・地域

- 運営権者のセールス専門部隊が主体的に取りくむ体制をつくることによるエアポートセールスを強化
- 就航便数の増加により、空港利用者数が増加することによる地域経済への波及効果

☆国際線の復便状況

国際線の定期便数※1について
R7.10時点の復便率（ R元.10時点比）

※1 国際線の定期便数は事業計画ベース
※2 全空港は、羽田、成田、関空、中部およびコンセッション空港以外の空港

利用者

- 立体駐車場の新設により利便性が向上

☆施設整備による利便性向上

※出典(写真)：高松空港(株)

※立体駐車場建設・供用開始
（平成30年4月供用開始）

26 熊本空港の運営委託（熊本県）

【目的】民活空港運営法に基づく民間による資金とノウハウを活用した経営を通じた、旅客数等の増加による熊本空港の活性化、及び内外の交流人口拡大等による地域活性化

【概　要】

設置管理者	国土交通省
事業方式	PFI（コンセッション方式）
事業期間	ビル施設等事業：令和1年5月～令和34年5月 空港運営事業：令和2年4月～令和33年5月
運営権対価	103億円（税抜）
施設概要	基本施設(滑走路、エプロン等)、旅客ビル等、駐車場
事業実施主体	SPC(特別目的会社)…熊本国際(株) 代表企業…三井不動産(株)

【位　置　図】

※出典：地理院地図vectorを加工して作成

※出典(写真)：空港一覧（航空局）

【事業スキーム】

国

運営権設定 ↓　運営権対価 ↑　実施契約 ↕

SPC
熊本国際空港株式会社

- ・三井不動産
- ・九州電力
- ・九州産業交通HD
- ・双日
- ・日本空港ビルディング
- ・サンケイビル
- ・九州産交運輸
- ・テレビ熊本
- ・再春館製薬所
- ・ANAHD
- ・日本航空
- ・熊本県

【事業の効果】

自治体・地域

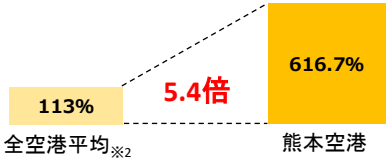
- 運営権者のセールス専門部隊が主体的に取りくむ体制をつくることによるエアポートセールスを強化
- 就航便数の増加により、空港利用者数が増加することによる地域経済への波及効果

利用者

- 新旅客ターミナルビルの建設により利便性が向上

☆国際線の復便状況

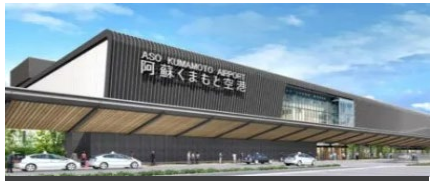
国際線の定期便数※1について
R7.10時点の復便率（ R元.10時点比）



※1 国際線の定期便数は事業計画ベース
※2 全空港は、羽田、成田、関空、中部およびコンセッション空港以外の空港

☆施設整備による利便性向上

※出典(写真)：熊本国際空港(株)



※国内線・国際線一体型の
新旅客ターミナルビルの建設

27　熊本県有明・八代工業用水道運営事業（熊本県）

【課題】厳しい経営状況、施設の老朽化・維持管理、職員の確保・技術継承等
【目的】課題解決を図るとともに、低廉かつ安定的な工業用水を供給するため、事業の運営基盤強化

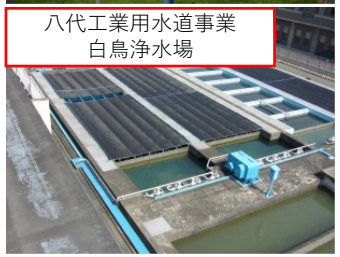
【概　要】

実施自治体	熊本県　人口約173.8万人（令和２年度時点）
事業方式	PFI（コンセッション方式）
事業期間	令和３年４月１日～令和23年３月31日（20年間）
契約金額	更新に係る業務の費用総額：約15億円（税抜） 維持管理・運営に係る業務の費用総額：約56億円（税抜）
事業概要	工業用水道事業
事業実施主体	SPC(特別目的会社)…ウォーターサークルくまもと(株) 代表企業…メタウォーター(株)

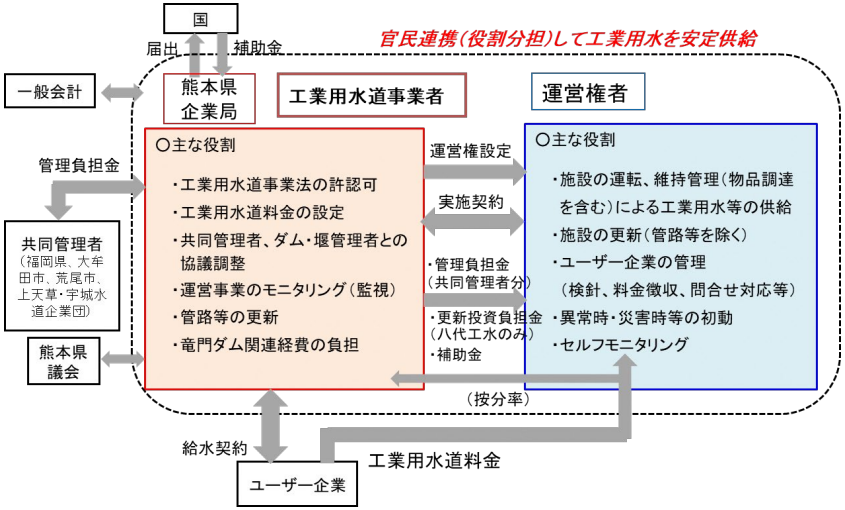
【位　置　図】

有明工業用水道事業
上の原浄水場

八代工業用水道事業
白鳥浄水場



【事業スキーム】



【事業の効果】

自治体

- 現行体制を続けた場合に対して、提案を踏まえた事業費は、約15億円の削減見込み
- 経営改善及び人材育成による工業用水道事業の継続的運営
- 最適なリスク管理による安定した事業運営

民間事業者

- バリューエンジニアリングや発注先に合わせた設計詳細化等による施設更新のコストダウン
- 施設の長寿命化によるライフサイクルコストの縮減
- 長期的な事業期間による経営の安定化

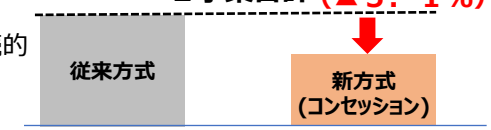
地域

- 地域資源の活用による地元経済の持続的発展

利用者

- 料金徴収事務において、支払方法に口座振替方式を導入
- 突発的事象発生時に迅速な現地確認や水質などの積極的な情報提供

削減効果
約１５億円
２事業合計（▲５．１％）



港湾施設

28　八代港　国際旅客船拠点形成事業（熊本県）

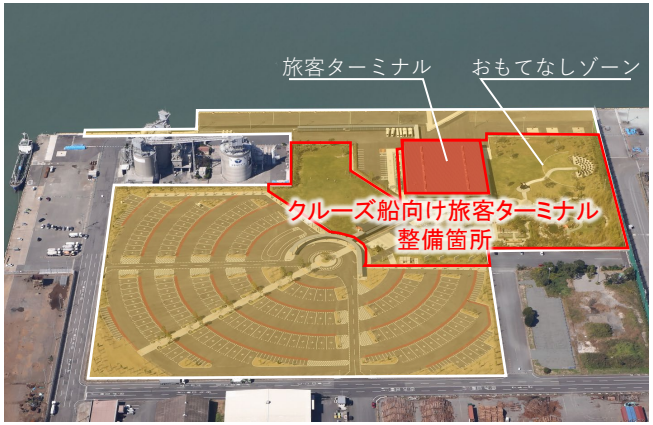
八代港外港地区において、東アジアを周遊するクルーズ船の寄港増加に対応するため、クルーズ船の受入環境を整備

【概　要】

実施自治体	熊本県　人口約167.8万人（令和７年度時点）
事業方式	国際旅客船拠点形成港湾制度
事業期間	40年間
投資金額	約30億円（税込）
施設概要	クルーズ船向け旅客ターミナル　他
事業実施主体	Yatsushiro Kumamon Cruise Port合同会社

【位　置　図】

出典：国土地理院地図
（電子国土Web）



【事業スキーム】

県

岸壁の優先的
使用を許可

事業者（旅客ターミナル整備・管理運営）
※R5.4 外航クルーズ船寄港開始

利用料金
の徴収

旅客ターミナル利用者

【事業の効果】

民間事業者

- クルーズ船向け旅客ターミナルに投資することにより、岸壁の優先的予約が可能
- 岸壁の優先的予約により、長期間かつ安定的に岸壁を利用することが可能

自治体

- クルーズ船向け旅客ターミナルへの建設投資が不要
- 民間事業者による旅客ターミナル運営による、サービス水準の向上
- 外航クルーズ船を長期間かつ安定的に八代港に受け入れることが可能となり、国際観光収益の増加に寄与

岸壁の優先使用（優先予約）のイメージ

①旅客施設に投資したA社が係留施設の利用を先行予約

月	火	水	木	金	土	日
	A社		A社		A社	

②一定期間経過後、その他利用者が予約可能に

月	火	水	木	金	土	日
B社	A社	C社	A社		A社	

公園施設

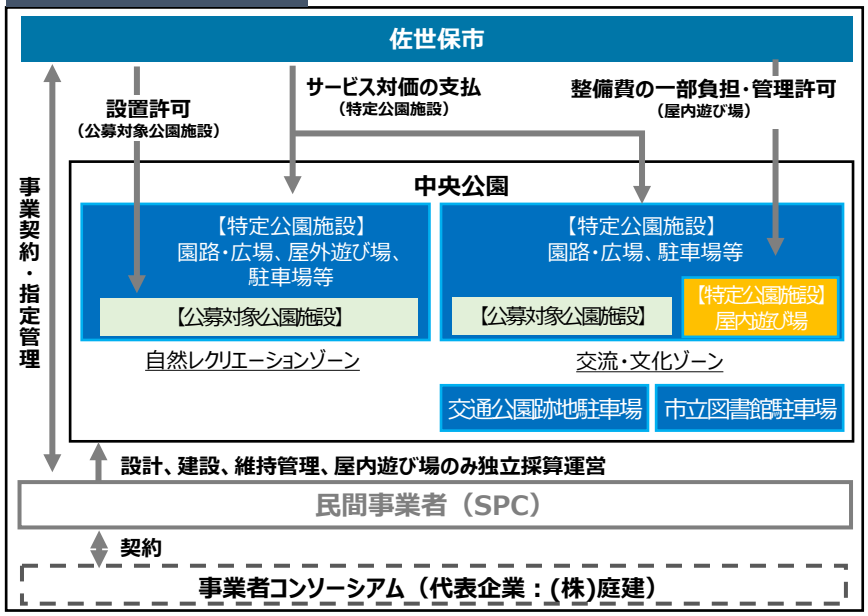
29　佐世保市中央公園整備及び管理運営事業（長崎県）

【課題】利用者の減少や施設の廃止、老朽化、駐車場不足による交通環境等
【目的】公園の利便増進、中心市街地における新たな賑わいの創出

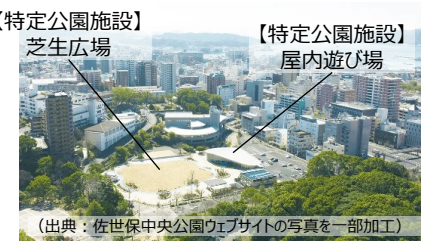
【概　要】

実施自治体	佐世保市　人口約24.3万人（令和２年度時点）
事業方式	PFI（BTO）、Park-PFI、指定管理
事業期間	令和2年4月～令和22年3月（20年） ※公募設置等計画の認定の有効期間
事業費	約13.4億円（税込） ※施設整備に対する費用の他、一部施設の維持管理・運営に対する費用を含む
施設概要	【公募対象公園施設】 飲食店、食物販店、コンビニ、キャンプ場、カフェ等 【特定公園施設（PFI-BTO）】 園地、広場、屋外遊び場、駐車場、屋内遊び場
事業実施主体	SPC(特別目的会社)…庭建パークマネージメント(株) 代表企業…(株)庭建

【事業スキーム】



【位　置　図】



中央公園：交流・文化ゾーン

事業開始前の状況

事業開始後の状況（屋外遊び場・芝生広場）

【事業の効果】

自治体

- 市が運営した場合と比した利用料金収入の増加分及び公募対象公園施設からの収益充当分（合計約2.5億円）の管理運営の充実→公園の価値の向上

民間事業者

- 指定管理者制度（利用料金制）を活かした公園管理運営の好循環
（イベント等実施→集客→収益→更なるイベント等実施→集客増→収益増）

地域

- 豊かな自然環境の保全、憩いとアクティビティー空間の整備及び駐車場整備による路上駐車の再規制などを通じた生活環境の質の向上

利用者

- 季節に応じた多様なイベントや中心市街地における身近なアウトドアの場、天候に左右されない屋内のあそび場といった新たな機能の享受